

高知県産業振興計画の推進によって  
実現を目指す本県産業の姿

## 分野を代表する目標

**木材・木製品製造業出荷額等  
原木生産量**

出発点 (H30) 214億円 ⇒ 現状 (R元) 217億円 ⇒ R4 224億円 ⇒ 4年後 (R5) 228億円 ⇒ 10年後 (R11) 236億円

出発点 (H30) 64.6万m<sup>3</sup> ⇒ 現状 (R2) 63.7万m<sup>3</sup> ⇒ R4 77.0万m<sup>3</sup> ⇒ 4年後 (R5) 79.6万m<sup>3</sup> ⇒ 10年後 (R11) 85万m<sup>3</sup>

※R7年に85万m<sup>3</sup>を達成

## 構築した川上から川下までの仕組みを生かして、**木材生産・流通を最適化**

### 川上

### 柱1 原木生産の拡大

#### (1) 労働生産性の向上による事業地の拡大

- 作業システムの改善による生産性の向上  
高性能林業機械の導入、10tトラック道等の整備、作業システムの改善
- 新** 新たな作業システムの導入促進  
ICT等を活用したスマート林業の普及促進

#### (2) 森林資源の循環利用の促進

- 皆伐の促進  
森林資源情報等を活用した施業地の確保  
皆伐に必要な作業道等の整備
- 拡** 地域SCMの仕組みづくり  
・再造林の促進
- 拡** 地域ぐるみでの再造林に向けた意見交換会等の開催  
再造林への支援と低コスト育林の推進  
成長の早い苗木等の生産体制の強化
- 拡** 持続可能な林業の推進に向けた体制の整備

#### (3) 施業集約化の強化

- 森の工場の拡大・推進
- 拡** 森林資源情報のクラウド化及び高度利用の促進  
森林経営管理制度の活用等市町村と連携した集約化の推進
- 間伐の推進に向けた支援の強化  
支援事業の周知による各種計画作成の促進



### 川中

### 柱2 木材産業のイノベーション

#### (1) 高品質な製材品の供給体制の整備

- 需要に応じた製品供給力の強化・高品質化
- 拡** 製材加工の共同化・協業化等の促進
- 乾燥機等の施設整備への支援 (JAS対応)
- 新** 原木安定供給に向けた協定取引の促進

#### (2) 製材事業者の生産・経営力の強化

- 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
- 経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣
- 既存製材工場の労働力確保対策の実施

#### (3) 木材・木製品の高付加価値化の推進 (A材の活用)

- 非住宅分野向けの高付加価値製品の開発 (チーム・ティンバライズとの連携)
- 高付加価値製品の販路開拓

#### (4) プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化

- TOSAZAIセンターを中心とした情報交流の拠点の整備
- 県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備
- 拡** 需要にマッチした生産供給体制 (SCM) の確立

#### (5) 森の資源を余すことなく活用

- 小規模木質バイオマス発電所の整備 (熱電併給)
- 幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進 (熱利用)



### 川下

### 柱3 木材利用の拡大 (建築士等への戦略的アプローチ)

#### (1) 木造建築に精通した建築士等の育成

- 林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成
- 全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成
- 木造建築の設計・技術支援
- 木造建築のノウハウ収集・普及

#### (2) 施主の木材利用に関する理解の醸成

- 施主の木材利用に関する理解の醸成 (経済同友会等との連携)
- CLT等の普及促進 (日本CLT協会等との連携)
- TOSAZAIセンター(提案・相談窓口)によるプッシュ型提案

#### (3) マーケティング戦略の強化

- 拡** 非住宅建築物の木造化・木質化の推進と環境不動産としての評価の確立 (経済同友会等との連携)
- 県産材を活用した木造住宅建築の支援
- 流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大
- 拡** 海外への販売促進

#### (4) 関西圏での木材利用に関する提案の強化

- TOSAZAIセンター関西駐在員との連携による外商活動の実施
- 万博・IR関連施設への土佐材利用の提案
- 新** 県産材の情報発信・商談拠点を活用した製品販売の促進

### 担い手

### 柱4 担い手の育成・確保

#### (1) 林業大学校の充実・強化

- リカレント教育の更なる充実強化
- 新たな木造建築士育成の仕組みづくり
- 研修生確保対策の強化

#### (2) きめ細かな担い手育成・確保の強化

- 女性就業者の確保
- 移住希望者に向けた各種相談会の開催
- 拡** 林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンサルジュ」を配置
- 小規模林業の推進
- 新** 市町村が実施するOJT研修の支援

#### (3) 林業事業者の経営基盤の強化

- 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進
- 森林施業プランナーの育成
- 事業者における経営基盤の強化と労働環境の改善



# 林業分野の体系図

分野の目指す姿	○ 山で若者が働く、全国有数の国産材産地		
分野を代表する目標	木材・木製品製造業出荷額等 原木生産量	出発点(H30) 214億円 ⇒ 現状(R元)217億円 ⇒ R4到達目標 224億円 ⇒ 4年後(R5)228億円 ⇒ 10年後(R11)236億円 出発点(H30)64.6万m <sup>3</sup> ⇒ 現状(R2) 63.7万m <sup>3</sup> ⇒ R4到達目標 77.0m <sup>3</sup> ⇒ 4年後(R5)79.6万m <sup>3</sup> ⇒ 10年後(R11)85万m <sup>3</sup> ※R7年に85万m <sup>3</sup> を達成	

戦略の柱	1 原木生産の拡大	2 木材産業のイノベーション	3 木材利用の拡大 (建築士等への戦略的アプローチ)	4 担い手の育成・確保
戦略の方向性	・川下の需要に応じた弾力的な原木生産と持続可能な森林づくりを推進する	・加工・流通・販売の効率化を推進する ・プロダクトアウトからマーケットインへの転換を推進する	・木造建築にかかる技術・意匠力の向上を図る ・木の魅力の発信と理解醸成を図る ・県外企業の情報収集力を強化する ・県内企業とのマッチングを推進する	・優れた人材を育成・確保する
戦略目標	・民有林の原木生産量(年間) ③046.6万m <sup>3</sup> →②43.0万m <sup>3</sup> →⑤59万m <sup>3</sup> →①165万m <sup>3</sup>  ・民有林の再造林面積(年間) ③0263ha→②245ha→⑤630ha→①1690ha	・県産製材品の出荷量(年間) ③0135千m <sup>3</sup> →②134千m <sup>3</sup> →⑤169千m <sup>3</sup> →①181千m <sup>3</sup>  ・関西圏(三重県を含む)への県産製材品の出荷量(年間) ③024千m <sup>3</sup> →②19千m <sup>3</sup> →⑤31千m <sup>3</sup> →①134千m <sup>3</sup>	・県内における非住宅建築物の木造率(床面積ベース)(年間) ③017.1%→②18.4%→⑤20.0%→①25.0%	・林業就業者数(年間) ③01,589人→②1,584人→⑤1,670人→①1,720人 ※椎茸・薪炭等の312名を含む
取組方針・主な「具体的な取組み」	<b>1. 労働生産性の向上による事業地の拡大</b> ◆作業システムの改善による生産性の向上 ・高性能林業機械の導入、10tトラック道等の整備、作業システムの改善 ・ <b>[新規]</b> 新たな作業システムの導入促進 ・ICT等を活用したスマート林業の普及促進  <b>2. 森林資源の循環利用の促進</b> ◆皆伐の促進 ・森林資源情報等を活用した施業地の確保 ・皆伐に必要な作業道等の整備 ・ <b>[拡充]</b> 地域SCMの仕組みづくり ◆再造林の促進 ・ <b>[拡充]</b> 地域ぐるみでの再造林に向けた意見交換会等の開催 ・再造林への支援と低コスト育林の推進 ・成長の早い苗木等の生産体制の強化 ・ <b>[拡充]</b> 持続可能な林業の推進に向けた体制の整備  <b>3. 施業集約化の強化</b> ◆森の工場の拡大・推進 ・ <b>[拡充]</b> 森林資源情報のクラウド化及び高度利用の促進 ・森林経営管理制度の活用等市町村と連携した集約化の推進 ◆間伐の推進に向けた支援の強化 ・支援事業の周知による各種計画作成の促進	<b>1. 高品質な製材品の供給体制の整備</b> ◆需要に応じた製品供給力の強化・高品質化 ◆ <b>[拡充]</b> 製材加工の共同化・協業化等の促進 ◆乾燥機等の施設整備への支援(JAS対応) ◆ <b>[新規]</b> 原木安定供給に向けた協定取引の促進  <b>2. 製材事業者の生産・経営力の強化</b> ◆事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ◆経営人材の育成に向けたアドバイザー派遣 ◆既存製材工場の労働力確保対策の実施  <b>3. 木材・木製品の高付加価値化の推進(A材の活用)</b> ◆非住宅分野向けの高付加価値製品の開発(チーム・ティンバライズとの連携) ◆高付加価値製品の販路開拓  <b>4. プラットフォームづくり等による地産・外高体制の強化</b> ◆TOSAZAIセンターを中心とした情報交流の拠点の整備 ◆県内製材工場等の連携による集出荷体制の整備 ◆ <b>[拡充]</b> 需要にマッチした生産供給体制(SCM)の確立  <b>5. 森の資源を余すことなく活用</b> ◆小規模木質バイオマス発電所の整備(熱電併給) ◆幅広い分野への木質バイオマスボイラー等の導入促進(熱利用)	<b>1. 木造建築に精通した建築士等の育成</b> ◆林業大学校でのリカレント教育等による建築士の育成 ◆全国の建築士関係団体等との連携による建築士の育成 ◆木造建築の設計・技術支援 ◆木造建築のノウハウ収集・普及  <b>2. 施主の木材利用に関する理解の醸成</b> ◆施主の木材利用に関する理解の醸成(経済同友会等との連携) ◆CLT等の普及促進(日本CLT協会等との連携) ◆TOSAZAIセンター(提案・相談窓口)によるプッシュ型提案  <b>3. マーケティング戦略の強化</b> ◆ <b>[拡充]</b> 非住宅建築物の木造化・木質化の推進と環境不動産としての評価の確立(経済同友会等との連携) ◆県産材を活用した木造住宅建築の支援 ◆流通拠点及び土佐材パートナー企業への販路の拡大 ◆ <b>[拡充]</b> 海外への販売促進  <b>4. 関西圏での木材利用に関する提案の強化</b> ◆TOSAZAIセンター関西駐在員との連携による外高活動の実施 ◆万博・IR関連施設への土佐材利用の提案 ◆ <b>[新規]</b> 県産材の情報発信・商談拠点を活用した製品販売の促進	<b>1. 林業大学校の充実・強化</b> ◆リカレント教育の更なる充実強化 ◆新たな木造建築士育成の仕組みづくり ◆研修生確保対策の強化  <b>2. きめ細かな担い手育成・確保の強化</b> ◆女性就業者の確保 ◆移住希望相談者に向けた各種相談会の開催 ・ <b>[拡充]</b> 林業労働力確保支援センターに「森のしごとコンシェルジュ」を配置 ◆小規模林業の推進 ◆ <b>[新規]</b> 市町村が実施するOJT研修の支援  <b>3. 林業事業者の経営基盤の強化</b> ◆事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ◆森林施業プランナーの育成 ◆事業者における経営基盤の強化と労働環境の改善